

ISSN 1882-0468

ISSN-L 1882-0468

NDL 書誌情報ニュースレター

2019年3号(通号50号)

目次

50号記念巻頭言	(収集書誌部長 山地康志)	1
50号記念 NDL 書誌情報ニュースレターからふりかえる—「ひろがる」「つながる」から「利活用」される書誌データへ	(収集・書誌調整課 田村浩一)	2
書誌データからみた70年史(2)—NDLにおける典拠のあゆみ:著者名典拠を中心に	(収集・書誌調整課 村上一恵)	9
お知らせ:令和元年度全国書誌データ・レファレンス協同データベース利活用研修会を開催しました	(収集・書誌調整課 書誌サービス係)	20
お知らせ:国立国会図書館典拠データ検索・提供サービス(Web NDL Authorities)一部の表示機能改善とSSL化について	(収集・書誌調整課 書誌調整係)	22
お知らせ:「日本十進分類法(NDC)新訂10版分類基準」を改訂しました(2019年8月)	(収集・書誌調整課 書誌調整係)	24

50号記念巻頭言

「NDL 書誌情報ニュースレター」は2007年に創刊し、今号で50号となりました。ニュースレターでは主に書誌を作成する際に役立つ最新情報をご紹介し、資料整理で利用する際に知っておきたいいくつかの事項をお伝えすることを狙いとして発行を続けてきました。

最近の取組みで大きかったものは、やはり日本目録規則（NCR）の改訂です。[2018年版](#)ということで無事に日本図書館協会から刊行されましたが、国立国会図書館（NDL）としても成果実現に向けて最大限の協力を行って有意義な出版物を世に送ることができた、と感慨深いものがあります。[FRBR \(PDF: 1.38MB\)](#)も [RDA](#) も素晴らしいアイデアが随所にあり、多くの発想を参考にしてきたところではありますが、日本語という特性をどのように目録作業に反映するか、これは洋書のみでは事例に欠く部分であり、私たちの目録作業の多くが日本語資料である以上、その言語特性を活かすことができ、また国際標準との総合的調和を持つ目録規則を独自に作成したことは大変素晴らしいことと感じております。

今後利用していくための適用細則の整備など、まだまだ尽きることのない作業ではありますが、日本独自の目録規則を十分に活用していただくための図書館協力活動の意義は高いものと自負しております。

国際的なデータ流通においては、[OCLC](#) へのデータ提供は引き続き行い、[WorldCat](#) での検索も継続的に可能としていきたいと考えています。また、[VIAF](#) へのデータ提供を行うことで、典拠情報の国際的活用に寄与していくことも重要です。[IFLA WLIC](#) 大会および IFLA の書誌関係分科会では、NDL の活動を紹介させていただいていますが、一方で、会議等に参加して得られる知見をすみやかにこのニュースレターで読者の方にお伝えすることも重視しています。日本の書誌活動のあらましが国際的にどのように伝えられ、どんな反響を呼んでいるかの一端を感じていただければと存じます。

繰り返しですが、NDL でも、2018年に策定した「[国立国会図書館書誌データ作成・提供計画 2018-2020](#)」(PDF: [386KB](#)) に基づき、NCR2018年版適用細則の公開、各種ルールの整備等を予定しています。それらの情報は、「NDL 書誌情報ニュースレター」で随時取り上げる予定です。今後も書誌データに関わる最新動向を掲載して参りますので、引き続きよろしくお願い申し上げます。

山地 康志
(やまじ やすし 収集書誌部長)

50号記念 NDL 書誌情報ニュースレターからふりかえる —「ひろがる」「つながる」から「利活用」される書誌データへ

【はじめに】

NDL 書誌情報ニュースレター（以下「本誌」）も早いもので通号 50 号（以下、号数は通号を記載）の刊行を迎えました。

1971 年の『印刷カード通信』からはじまり、『全国書誌通信』(No. 72 (1989 年刊行) 以降『印刷カード通信』から改題。No. 127 (2007 年刊行) で終刊) を経て、国立国会図書館 (NDL) の書誌データの作成と提供に関するニュースやトピックをまとめてお知らせする「NDL 書誌情報ニュースレター」が刊行されました。

平成 19 (2007) 年にスタートした本誌も、「令和」という新しい元号に入りました。本稿では、これまでの歴史にも触れながら、主に 31 号から 50 号までの記事を紹介しつつ、新たな気持ちでこの 5 年を振り返ってみたいと思います。30 号までの振り返りは、『[ひろがる、つながる書誌情報—「NDL 書誌情報ニュースレター」から見たこれまでとこれから \(30 号\) \(PDF: 983KB\)](#)』もぜひご覧ください。



NDL は、1948 年の開館当初から全国書誌の提供やさまざまな広報を行ってきました (図 1 参照) [1]。そして現在は、NDL が作成したデータをインターネット経由で提供しています [2]。提供方法の変化に伴い、書誌データ、典拠データなどの利活用に関する取組みや広報も変わってきました。



図 1 全国書誌の提供および広報のおもな変遷

【書誌データの利活用とシステムリニューアル】

書誌データの利活用に関しては、研修会やイベントでの説明や広報などさまざまな取組みを積極的に行っています。本誌では、「コラム：書誌データ利活用」を連載し、この利活用促進の取組みをフォローアップしています。このコラムは26号（2013年）から連載をスタートし、47号（2018年）で15回目を迎えました[3]。図書館などで書誌データを利活用される際に役立つさまざまな情報をお届けしています。

この5年間での大きな出来事といえば、2018年1月にサービスシステムがNDL-OPACからリニューアルしたことです。NDLの所蔵資料及びNDLで利用可能なデジタルコンテンツを検索し、複写などの申込みができるシステム（国立国会図書館オンライン）と、書誌データをダウンロードし、利用するためのシステム（NDL-Bib）が分離しました（図2参照）。



図2 2018年のシステムリニューアル

本誌では、書誌データを利活用するための方法を中心に、この二つのシステムについて紹介しています。

[コラム：書誌データ利活用\(13\)―NDL-Bibを始めました!! \(44号\) \(PDF: 1.4MB\)](#)

[コラム：書誌データ利活用\(14\)―国立国会図書館オンラインの書誌データ検索・活用法 \(46号\) \(PDF: 1.4MB\)](#)

[コラム：国立国会図書館で利用できる電子ブック・電子ジャーナルの検索方法および遠隔複写サービスの申込み方法 \(47号\) \(PDF: 2.4MB\)](#)

【典拠データ利活用の可能性】

本誌30号でも紹介しました [Web NDL Authorities](#) (国立国会図書館典拠データ検索・提供サービス)。ウェブでつながることができる Linked Data として典拠データを提供することを目的としたサービスです。



図3 Web NDL Authorities と典拠三兄弟

本誌では、Web NDL Authorities の利用方法や利活用事例を紹介しています。

[コラム：書誌データ利活用 \(6\) —Web NDL Authorities 解説講座 その1—ウェブでつながる典拠データ \(32号\) \(PDF: 1.7MB\)](#)

[コラム：書誌データ利活用 \(7\) —Web NDL Authorities 解説講座 その2—いろいろ探せる SPARQL\(スパークル\) \(33号\) \(PDF: 1.12MB\)](#)

[ししょまろはんの LOD \(Linked Open Data\) に関する取組み—Web NDL Authorities の利活用事例紹介 \(34号\) \(PDF: 996KB\)](#)

[Linked Web NDL Authorities と GeoNames.jp—典拠データの利活用事例紹介 \(41号\) \(PDF: 819KB\)](#)

【RDA への期待と NCR2018 の刊行】

本誌31号からの5年間は、利活用や Linked Data に並んで目録規則に関する情報も数多く紹介しています。特に、世界各国の RDA (Resource Description and Access) の取組みを紹介する記事を10回連載しています[4]。

また、2013年10月から、日本図書館協会(以下「JLA」)目録委員会と協力して、新しい日本目録規則の策定に向けた作業を開始しました(本誌27号「[おしらせ：日本図書館協会目録委員会と連携し、新しい『日本目録規則』を策定します](#)」(PDF: 1MB))。この新しい目録規則は、書誌レコードの機能要件(FRBR)などの概念モデルに基づき、RDAとの相互運用性を目指しました。

2018年3月にJLA目録委員会のホームページで「日本目録規則2018年版予備版」が公開、2018年12月に『日本目録規則2018年版』(以下「NCR2018」)の冊子体が刊行、2019年1月7日にPDF版がJLA目録委員会のホームページで公開となりました。NDLでは、2021年1月からのNCR2018の適用開始に向けて準備を進めています。

[おしらせ：「日本目録規則2018年版予備版」が公開されました \(45号\) \(PDF: 519KB\)](#)

[おしらせ：『日本目録規則 2018 年版』が刊行され、PDF 版が公開されました \(48 号\) \(PDF: 519KB\)](#)

【NDC10 版の適用開始】

『日本十進分類法』(NDC) は、日本国内の図書館で広く使われている分類法です。約 20 年ぶりに NDC が改訂され、2014 年 12 月に新訂 10 版 (以下「NDC10 版」) が刊行されました。NDL では、2017 年 4 月から[分類基準](#)に基づき NDC10 版の適用を開始しました。

本誌では、NDC の歴史から NDL での適用に向けた検討状況まで、多彩な情報をみなさまにお届けしました。

[おしらせ：NDC10 版の適用について \(35 号\) \(PDF: 1.33MB\)](#)

[2017 年 4 月から『日本十進分類法』新訂 10 版 \(NDC10 版\) を適用します \(39 号\) \(PDF: 1.1MB\)](#)

[日本十進分類法 \(NDC\) の歴史 前編 \(39 号\) \(PDF: 1.1MB\)](#)

[日本十進分類法 \(NDC\) の歴史 後編 \(40 号\) \(PDF: 1.3MB\)](#)

[『日本十進分類法』新訂 10 版 \(NDC10 版\) の適用開始について \(40 号\) \(PDF: 1.3MB\)](#)

[NDC10 \(テン\) やワン! や \(41 号\) \(PDF: 819KB\)](#)

【書誌データのオープン化】

NDL では、2016 年 1 月 5 日から、基本的な書誌項目に限定した範囲で、自由に利用できるオープンデータセットとして、直近 1 年分の国内刊行出版物の書誌情報をホームページで提供してきました[5]。

2019 年 4 月、平成最後の年に、書誌データ全体が営利・非営利を問わず、申請なしに自由に利用できるようになりました。これによって、NDL の書誌データの利活用が進むことを期待しています。また、利活用の際に役立つ



NDL の書誌データ提供を広報する僕、
ピブも期待しているよ!

情報をまとめた「[全国書誌データ利用のためのクイックガイド](#)」
をホームページに掲載しています。

[おしらせ：国内刊行出版物の書誌情報をオープンデータセットとして公開しました \(36 号\) \(PDF: 1.1MB\)](#)

[おしらせ：NDL 書誌データのオープン化など“耳寄りな情報” \(48 号\) \(PDF: 1.4MB\)](#)

【おわりに】

本稿ではすべてを紹介できませんが、このほかにもニューズレター上でいろいろな取組みを紹介してきました。バックナンバーはすべてホームページに掲載されていますので、ぜひご覧ください[6]。

この 5 年の間に、NDL は開館 70 周年の節目を迎えました[7]。書誌データに関する作成・提供方針も転換期を迎え、「[国立国会図書館の書誌データ作成・提供の新展開 \(2013\)](#)」(PDF: 594KB)に続く新たな計画として、「[国立国会図書館書誌データ作成・提供計画 2018-2020](#)」(PDF: 386KB) (以下「書誌計画 2020」) が策定されました。

70周年を迎えた
国立国会図書館も、
引き続きよろしく
お願いします。



[書誌計画 2020 の概要](#)でも述べているとおり、これからも書誌データ提供の強化とそれを支える書誌データ作成の基盤整備を着実に進めていきます。

本誌は、NDL の取組みをお伝えしつつ、またみなさまのご期待に沿えるように、これからも国内外の書誌情報に関するさまざまなニュースやトピックを紹介していきます。



田村 浩一

(たむら こういち 収集・書誌調整課)

- [1] 「NDL 書誌情報ニューズレター」以外にも、『国立国会図書館月報』などでも広報を行っています。連載コラム「What's 書誌調整?」については、以下のサイトから確認できます。
国立国会図書館. 「What's 書誌調整?」について” .
https://www.ndl.go.jp/jp/data/basic_policy/article/index.html, (参照 2019-07-08).
- [2] 国立国会図書館. “書誌情報提供サービス” .
https://www.ndl.go.jp/jp/data/data_service/index.html, (参照 2019-07-08).
- [3] 国立国会図書館. “全国書誌データ提供—関連情報/参考資料” .
https://www.ndl.go.jp/jp/data/data_service/jnb/links.html, (参照 2019-07-08).
- [4] 世界の RDA (Resource Description and Access) の取組みを紹介する記事は、本誌 2015 年 3 号(34 号)から 2016 年 3 号 (38 号) に掲載されています。
連載「世界の RDA の取組みのいま」が始まります (34 号)
http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_9496832_po_2015_3.pdf?contentNo=1#page=5, (参照 2019-07-08).
世界の RDA の取組みのいま (1)—シンガポール (34 号)
http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_9496832_po_2015_3.pdf?contentNo=1#page=7, (参照 2019-07-08).
世界の RDA の取組みのいま (2)—イスラエル (34 号)
http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_9496832_po_2015_3.pdf?contentNo=1#page=10, (参照 2019-07-08).
世界の RDA の取組みのいま (3)—カナダ (35 号)
http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_9579118_po_2015_4.pdf?contentNo=1#page=8, (参照 2019-07-08).
世界の RDA の取組みのいま (4)—RDA のフランス語翻訳 (35 号)
http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_9579118_po_2015_4.pdf?contentNo=1#page=13, (参照 2019-07-08).
世界の RDA の取組みのいま (5)—フィリピン (35 号)
http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_9579118_po_2015_4.pdf?contentNo=1#page=19, (参照 2019-

07-08).

世界の RDA の取組みのいま(6)—トルコ (36号)

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_9910646_po_2016_1.pdf?contentNo=1#page=17, (参照 2019-

07-08).

世界の RDA の取組みのいま(7)—メキシコ (36号)

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_9910646_po_2016_1.pdf?contentNo=1#page=23, (参照 2019-

07-08).

世界の RDA の取組みのいま(8)—中国 (37号)

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_9990074_po_2016_2.pdf?contentNo=1#page=14, (参照 2019-

07-08).

世界の RDA の取組みのいま(9)—スペイン語圏 (イベロアメリカ諸国を中心に) (37号)

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_9990074_po_2016_2.pdf?contentNo=1#page=18, (参照 2019-

07-08).

世界の RDA の取組みのいま(10)—欧州各国の動向と連載まとめ (38号)

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_10191252_po_2016_3.pdf?contentNo=1#page=2, (参照 2019-

07-08).

[5] 国立国会図書館. “オープンデータセット”.

<https://www.ndl.go.jp/jp/dlib/standards/opendataset/index.html>, (参照 2019-07-08).

[6] 特に筆者がおすすしたい記事を以下に挙げます。

コラム：おおきなほんのはなし (33号)

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_9394077_po_2015_2.pdf?contentNo=1#page=18, (参照 2019-

07-08).

文字コード講座 第1回—文字コードの歴史 (Unicode 前史) (35号)

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_9579118_po_2015_4.pdf?contentNo=1#page=24, (参照 2019-

07-08).

文字コード講座 第2回—Unicode 入門 (36号)

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_9910646_po_2016_1.pdf?contentNo=1#page=32, (参照 2019-

07-08).

文字コード講座 第3回 (完) —文字コードあれこれ (37号)

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_9990074_po_2016_2.pdf?contentNo=1#page=24, (参照 2019-

07-08).

コラム：一生ケンメイ！ (1) 主題細目「復興」「被災者支援」(36号)

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_9910646_po_2016_1.pdf?contentNo=1#page=28, (参照 2019-

07-08).

「24条資料」の書誌データ—官庁出版物の目録作業における工夫 (44号)

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11051187_po_2018_1.pdf?contentNo=1#page=2, (参照 2019-

07-08).

[7] 書誌データの作成・提供も70周年を迎えました。50号でも関連する記事を載せています。

書誌データからみた70年史(1) 一年表(46号)

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11152571_po_2018_3.pdf?contentNo=1#page=2, (参照 2019-07-08).

[書誌データからみた70年史\(2\) -NDLにおける典拠のあゆみ：著者名典拠を中心に\(50号\)](#), (参照 2019-09-26).

書誌データからみた70年史(2)

—NDLにおける典拠のあゆみ:著者名典拠を中心に



1. はじめに—典拠三兄弟ふたたび

典拠三兄弟をご存知ですか? 国立国会図書館典拠データ検索・提供サービス ([Web NDL Authorities](#): WebNDLA) に住んでいる3人の妖精です。『国立国会図書館月報』で連載していた「What's 書誌調整 ふたたび」では、典拠データについてわかりやすく教えてくれました[1]。



図1 典拠三兄弟

典拠データの機能には<みわける><まとめる><つなげる>があります。まず、典拠太郎の得意技<みわける>です。同姓同名の別人を見分けることができます。また、典拠次郎の得意技<まとめる>で、同じ人物の名前にいろいろな表記があってもまとめて探すことができます。太郎と次郎の得意技のおかげで、私たちは「あの人が書いた本」を的確に見つけることができるのです。

さらに典拠三郎の得意技<つなげる>で、図書館の検索システムを超えて、典拠データそのものを利活用することもできます。国立国会図書館 (NDL) では、ほかのシステムとウェブ上で容易にリンクできるように、典拠データを Linked Open Data (LOD) として提供しています[2]。

NDL の典拠データには、以下の7種類があります。

典拠の種類	典拠の対象	例	標目の範囲
個人名	個人に対する典拠。共同筆名なども含む	夏目, 漱石, 1867-1916 Queen, Ellery	著者標目・件名標目ともに使用
団体名	団体に対する典拠	日本麦酒株式会社	著者標目・件名標目ともに使用
家族名	家族に対する典拠	徳川 (家) (紀州藩)	件名標目のみに使用
地名	地名に対する典拠。大陸、国名や地方公共団体名なども含む	ユーラシア シルクロード 駿河湾 常陸太田市 ドイツ	件名標目に使用 国名、地方公共団体名などは著者標目にも使用
統一タイトル	著作の名称に対する典拠	源氏物語 指輪物語	件名標目のみに使用
普通件名	物事の名称に対する典拠	RPG (コンピューターゲーム) 発泡酒	件名標目のみに使用
細目	件名標目に使用する、件名を細分するためのことば	落語--あらすじ (太字部分が 細目) ギリシア--遺跡・遺物 (太字部分が 細目)	

表1 典拠データの種類

この記事では、個人名や団体名といった著者標目に使用する典拠データ、すなわち著者名典拠データを中心に、典拠データの作成と提供についてひもといていきます。

2. 典拠のはじまりー手書きのカードからデータベースになるまで

NDL は 1948 年の開館当初から、書誌事項を目録カードに記録して、目録を編成していました。一つの資料について著者名や書名、件名など利用者が検索する際の手がかりとなる項目（アクセス・ポイント）ごとに目録カードを作成し、著者名や書名、件名別のカードボックスに順序立てて並べて、利用者が求める資料を検索できるようにしていました。このうち著者名を並べたカードボックス（著者名目録）では、同じ人物がひとまとまりになるように、見出し（標目）を統一して記録する必要がありました。



図2 カードボックス



図3 カードボックスの中身

そして、正確な目録を作成するために、統一した著者名と、生没年や職業、初出資料などの情報をまとめてカードに記録し、利用者用の目録とは別に事務用のファイルを編成し、事務用目録を作成していました[3]。また、同じ人物にいろいろな表記があっても統一標目にたどりつけるように、参照カードを作成し、同じ事務用目録に組み込んでいました。これがNDLにおける著者名典拠のはじまりです。

<みわける>ために同姓同名の別人は違うカードを作成し、生年などの付記事項で区別していました。また、<まとめる>ために参照カードを作成して、書誌データ（当時は目録カード）作成時に統一標目に導けるようにしていたのです。典拠三兄弟のご先祖は、この事務用典拠のカードボックスのなかに住んでいたのですね。

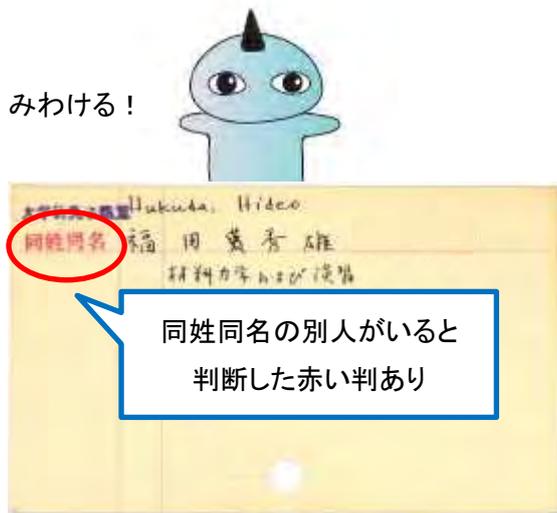


図4 「[福田, 秀雄, 1909-2004](#)」の典拠カード

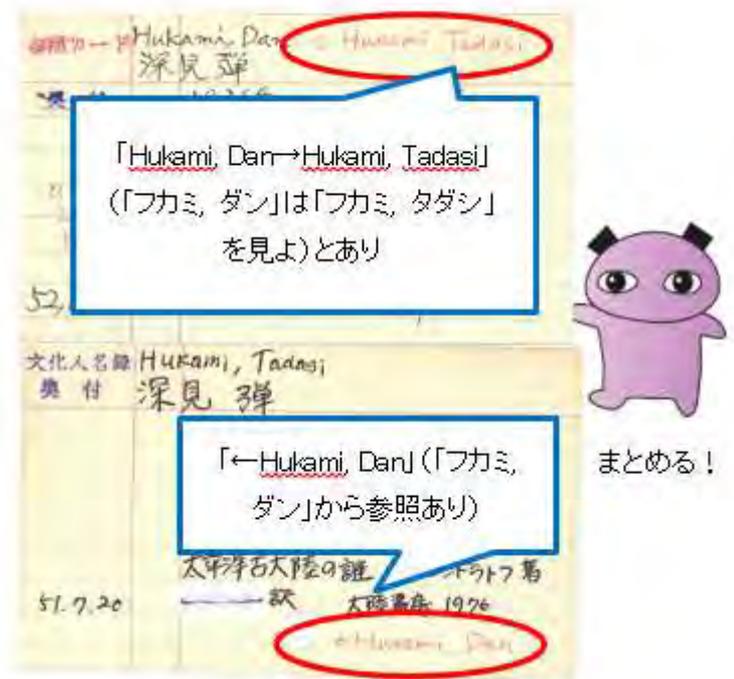


図5 「[深見, 弾, 1936-1992](#)」の参照カード(上)と典拠カード(下) [4]

当時は NDL の事務室の壁面にずらりと並んだカードボックスの中に、典拠データを記したカードを順序立てて並べ、目録作業者が使っていました。そのうちに NDL の内外から典拠データそのものを業務の参考にしたい、一覧しやすい形にしてほしい、という声が出てきました。こうした要望を受けて、カードボックス内の典拠データを編集して冊子にまとめ、1979 年に『[国立国会図書館著者名典拠録](#) : 明治以降日本人名』を刊行しました。

その後の書誌作成業務の機械化に伴い、書誌データだけでなく典拠データも、カードに記録するのではなくコンピュータで入力や検索を行うようになります。従来は異なる表記を<まとめる>ためには参照カードが必要でしたが、標目(統一したかたち)と参照(参照カードに書いたかたち)を一つの典拠データに入力できるようになったのです。この段階で、典拠データは、標目と別名(を見よ参照)といった、現在 WebNDLA で見られる要素をもつようになりました(図6参照)。また、コンピュータに入力することで、典拠ファイルを一つのデータベース[5]として頒布できるようになり、1996年に「JAPAN/MARC 著者名典拠」(JAPAN/MARC (A))として頒布を開始しました。

Web NDL Authorities
 国立国会図書館典拠データ検索・提供サービス

◀ 検索結果に戻る

深見, 弾, 1936-1992

ID	00013593
典拠種別	個人名
skos:inScheme	
標目	深見, 弾, 1936-1992
xi:prefLabel	
標目のカナ読み	フカミ, タダシ, 1936-1992
ndi:transcription@ja-Kana	
標目のローマ字読み	Fukami, Tadashi, 1936-1992
ndi:transcription@ja-Latin	
別名 (を見よ参照)	深見, 弾; 山田, 忠 (本名)
xi:altLabel	
生年	1936
rda:dateOfBirth	
没年	1992
rda:dateOfDeath	
関連リンク/出典	NDL 00013593 (VIAF)

図6 WebNDLA「深見, 弾, 1936-1992」の詳細表示画面

このようにNDLは、開館当初から典拠ファイル(データベース)を維持管理してきました。同時に、書誌データに統一した標目を付与する範囲、今でいう典拠リンクを行う範囲を拡大する努力も続けてきました。次は著者標目を付与する(典拠リンクを行う)範囲とその変遷について、「整理区分」の変化とともにみていきましょう。

3. 著者標目の付与範囲とその変遷

書誌データと典拠データとリンクしていると、きめ細かい検索をするのに便利ですが、NDLに納入されるすべての資料の書誌データと典拠データとをリンクするには、莫大なコストがかかります。NDLでは、手書きカードの時代から、資料群をその性質によって区分けしていました。

例えば和図書では、娯楽書や一時的な利用のための資料はある程度簡略な書誌データ、それ以外の一般書や学術書はいろいろなアクセス・ポイントからの検索を可能にする詳細な書誌データといった「整理区分」を設け、どこまで詳細な書誌データにするかを規定していました。めりはりをつけて書誌データを作成することで、詳細性と速報性を両立させようというわけです。ここからは、主に和図書を取り上げて、統一した著者標目を付与する範囲(データベース化以降は、著者名典拠データにリンクする範囲)の変遷について、整理区分の歴史とともに振り返ってみましょう。

和図書においては、「図書館資料の整理区分に関する件」を定め、1964年4月から実施しました[6]。これは、それまで慣習的に行われてきた、簡略な目録を作成する範囲を再検討して成文化したものです。

その後、書誌データの機械入力が進み、新たな状況に合わせて整理区分を見直した結果、1976年12月には、新たな「図書館資料の整理区分に関する件」が策定されました。

表2と表3は、和図書の整理区分ごとの著者標目付与対象の変遷を表にまとめたものです。表中の「A整理」は詳細な目録を作成する資料を、「B・C・D整理」はより簡略な目録とする資料を表します。

適用年月	1964年4月～	1976年12月～	1986年9月～
下記以外の資料群 (一般書、学術書など)	<A整理> 著者、訳者など	<A整理> 著者、訳者など	<A整理> 著者、訳者など
趣味娯楽書、家庭書、大衆読物など	<B整理> 最初の著者一人のみ	<B整理> 著者	<B整理> 最初の個人著者一人のみ
児童書	<C整理> 最初の著者一人のみ	<C整理> 個人著者	<C整理> 個人著者、訳者など
資格試験関係図書	<C整理> 最初の著者一人のみ	<D整理> 付与しない	<D整理> 最初の個人著者一人のみ
学習参考書	<C整理> 最初の著者一人のみ	<E整理> 付与しない	<D整理> 最初の個人著者一人のみ
一時的利用資料(名簿、テキスト、小冊子など)	<D整理> 付与しない	<E整理> 付与しない	<E整理> 付与しない

表2 和図書の整理区分ごとの著者標目付与対象の変遷
(1964年4月から1997年11月まで) <>内は整理区分名[7]

カード目録がその使命を終え[8]、データベースへ一元化されていくなかで、書誌作成作業が省力化された分、書誌データの内容の充実に注力することができるようになりました。このような流れを受け、1997年12月、新たに「図書館資料の整理区分及び整理要領」が策定されました。

適用年月	1997年12月～	2002年12月～	2011年12月～現在
下記以外の資料群 (一般書、学術書など)	<A整理> 著者、訳者など	<全国書誌グループ・一般> 本タイトル、シリーズタイトル、各巻タイトルの著者、訳者など	<全-1> 本タイトル、シリーズタイトル、各巻タイトルの著者、訳者など

趣味娯楽書、家庭書、大衆読物など	<B 整理> 最初の著者一人のみ	<全国書誌グループ・ 簡略1> 最初の著者一人のみ	<全-5> 最初の著者一人のみ
児童書	<C 整理> 著者、訳者など	<全国書誌グループ・ 児童> 本タイトル、シリーズ タイトル、各巻タイト ルの著者、訳者など	<全-4> 本タイトル、シリーズ タイトル、各巻タイト ルの著者、訳者など
資格試験関係図書	<D 整理> 最初の著者一人のみ	<全国書誌グループ・ 簡略2> 最初の著者一人のみ	<全-7> 付与しない
学習参考書	<D 整理> 最初の著者一人のみ	<全国書誌グループ・ 簡略2> 最初の著者一人のみ	<全-7> 付与しない
一時的利用資料 (名簿、テキスト、小冊子など)	<E 整理> 最初の著者一人のみ	<全国書誌グループ・ 簡略3> 付与しない	<全-7> 付与しない

表3 和図書の整理区分ごとの著者標目付与対象の変遷 (1997年12月から現在)

<>内は整理区分名[9]

機械化が始まって以来、NDLでは和図書・洋図書・和雑誌・洋雑誌などの資料群ごと（和図書はさらにデータ作成年代ごと）にデータベースが分かれていたのですが、2003年1月に稼働を開始した統合書誌データベースでは、それらを一本化して一つのフォーマットで扱うこととしました。これを機に、整理区分という考え方を和図書だけでなく全資料群に対してあてはめることとし、整理区分ごとに著者標目の付与対象も含め書誌データの精粗を定めました。こうして、国内で刊行された出版物および外国で刊行された日本語出版物をまとめた「全国書誌グループ」、外国で刊行された外国語出版物、博士論文、和古書・漢籍、欧文会議録などをまとめた「蔵書目録グループ」などの大区分[10]の下、資料種別や書誌データの詳細度で細分化を行う、現在の整理区分の枠組みの基が作られました。2011年12月からは、同じ枠組みのまま、簡略という言い方を廃すなど、区分を再定義しています。

全国書誌グループの書誌データ作成においては、全国書誌の収録範囲拡大[11]につれて、目録作成のルールをそれぞれの（目録）記入要領から順次『日本目録規則』に切り替えていった結果、今ではすべて『日本目録規則』を適用しています[12]。現在の整理区分は「[整理区分ごとの書誌データ水準](#)」(PDF: 381KB)として、NDLホームページで公開しています。

4. 著者標目付与（典拠リンク）範囲の拡大の取組み

3. で少し触れたように、記録したカードを排列していたファイル編成から、コンピュータへ入力しデータベースを構築するという機械化の流れの中で、機械化で省力化された分、著者標目を付与する範囲の拡大を含めた書誌データの内容の充実に向けた取組みがなされてきました。

和図書においては、整理区分を繰り返し改訂していくなかで、より検索に便利になるよう、著者標目を付与する範囲を増やし、広範囲に典拠データを作成する努力を続けてきました。表2・表3で説明した整理区分の改訂に伴う変更のほかにも、例えば、1989年以前は、著者標目を付与する対象を本タイトルやシリーズタイトルの著者・訳者のみとしていましたが、1989年からは注記に記録した監修者にも付与するようになりました。また、1992年1月からは、B整理図書、D整理図書について、それまでの個人著者のみから、団体著者、編者なども対象としています。さらに、C整理図書についてA整理図書と同じように複数の標目を付与するようにもなりました。2005年4月からは、一つの資料が多人数の著者による場合、それまで一人目の著者のみ記録することがあったのですが、これをすべて記録するようにし、最初から三つまでを著者標目とするよう基準を変更しました。こうして、著者標目を付与する（典拠データを作成し書誌データにリンクする）対象を拡大してきたのです。

和逐次刊行物においては、2005年3月から、一つの責任表示に対して三つまでだった著者標目を、数を制限せずすべて著者標目にするにとしました。それまで和逐次刊行物では、著者標目の付与はしていたものの典拠データとリンクしていませんでしたが、これを機に、既存の典拠データがあるものはそれにリンクし、ない場合は典拠データを新規に作成することにしました[13]。

2011年ごろまでには、全国書誌グループでは著者名典拠へのリンクが順次行われるようになった一方、外国刊行洋資料などの蔵書目録グループでは、統制されたかたちではあるものの、典拠データとリンクしていない著者標目を付与していました。「[国立国会図書館の書誌データ作成・提供の新展開（2013）](#)」(PDF: 594KB)では、典拠拡充を方針の一つに掲げ、蔵書目録グループの資料群に対し、全国書誌グループの資料群の書誌作成時に作った典拠データへのリンクを進めました[14]。作成済みの典拠データがなければリンクしないので網羅的とはいえませんが、着実に典拠データへのリンクを進め、「あの人が書いた日本語の資料」だけでなく、「あの人が書いた外国語の資料」など、典拠データを使って検索できる資料が増えてきています。

5. 典拠そのものの利活用－国際連携と LOD

2. で触れたように、典拠データそのものを利用したいというニーズにこたえるため、NDLは冊子体の『国立国会図書館著者名典拠録』やコンピュータファイルの「JAPAN/MARC (A)」を刊行してきました。2011年7月には、一歩進めて典拠データとウェブ上のほかのデータがくつながるようにするため、WebNDLA 開発版を公開しました（2012年1月に本公開）。WebNDLAでは、典拠データそのものを私たち人間が検索できるだけでなく、機械が読み取りやすいように LOD で提供しています。2012年10月からは、[バーチャル国際典拠ファイル \(VIAF\)](#) に典拠データを提供して、VIAF から各国の典拠データにくつながるようにもなりました。

<つながる>仕組みを整えたことにより、人物情報なども含めた典拠データの利活用が広がりました。本誌でもいくつか利活用事例をご紹介したことがあります[15]。2019年2月から試験版が公開されている[ジャパンサーチ](#)では、登録コンテンツに関係する人物の名称を正規化するために、NDLの典拠データも使っています。また、同一人物に関するさまざまなデータへのリンクを提供し、さらに<つながる>ようになっています。



図7 ジャパンサーチ 「曲亭馬琴」名称情報の構成

6. おわりに—今後の取組み

2018年12月に刊行された『日本目録規則2018年版』(NCR2018)では、典拠の重要性が明確に示されました[16]。NDLは2021年1月からNCR2018を適用するために、現在適用細則を検討しています。書誌データだけでなく、典拠データをどのように記録していくかも、今まさに検討を進めているところです。今まで以上に典拠三兄弟が<みわかる><まとめる><つなげる>ちからを十分に発揮できるようなルールづくりを目指します。

NCR2018では、著作の典拠[17]の重要性も明らかになりました。表1でご紹介した7種類の典拠に加え、著作の典拠も作成できるように準備を進めています。NCR2018で重要視されている『[書誌レコードの機能要件](#)』(FRBR)[18]などに示されている概念モデルをもとに、「このお話のほかの版」といったものも的確に検索できるようになることを目指します。まずは古典作品の現代語訳や、近現代の作品で複数の翻訳版があるものなどからスタートし、将来的には対象をもっと広げられたらと考えています。また、NCR2018には規定されていませんが、2021年1月から「漫画」といった資料のジャンルや形式を表す用語(ジャンル形式)の典拠も作成し、リンクを開始する予定です。

さらに、既存の典拠データがない場合に、蔵書目録グループでも典拠データを一から作成することや、全国書誌の[電子書籍・電子雑誌編](#)に収録されている資料からの典拠リンク、国内外の各機関とのさらなる連携協力など、検討すべき課題は山積みです。

典拠ファイル（データベース）は元来、同じ人物の著作を漏れなく・ノイズなく検索するなど、膨大な所蔵資料から求める資料を的確に探すために構築されてきました。インターネットの発達により、私たちはウェブで簡単に情報を得られるようになりましたが、得られる情報が多すぎてかえって混乱してしまうこともままあります。図書館の枠を越えて典拠データを活用できれば、典拠三兄弟のちからを借りてよりの確に情報を探せるようになるはずです。

これからも信頼できる典拠データを作り続けるとともに、より広く典拠データを利用していただけよう、さまざまな取組みを進めていきます。

村上 一恵

(むらかみ かずえ 収集・書誌調整課)

脚注

- [1] 木下竜馬. What's 書誌調整 ふたたび 第3回 典拠は大切—Web NDL Authorities を使ってみよう!— (前編). 国立国会図書館月報. 2015. 12, (656), p. 18-21
http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_9535854_po_geppol512.pdf?contentNo=1#page=20, (参照 2019-06-17) .
なお、「What's 書誌調整ふたたび」の連載は、NDL ホームページでまとめてご覧いただけます。
ホーム > 書誌データの作成および提供 > 書誌データの基本方針と書誌調整 > What's 書誌調整
https://www.ndl.go.jp/jp/data/basic_policy/article/index.html, (参照 2019-06-17) .
- [2] 木下竜馬. What's 書誌調整 ふたたび 第4回 典拠は大切—Web NDL Authorities を使ってみよう!— (後編). 国立国会図書館月報. 2016. 1, (657), p. 14-16
http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_9578225_po_geppol601.pdf?contentNo=1#page=16, (参照 2019-06-17) .
- [3] この記事では原則として、カードに記録した典拠データの集合を「典拠ファイル」、コンピュータに記録した典拠データの集合を「典拠データベース」といいます。
- [4] 当時は原則として「ローマ字のつづり方の実施について」(昭和29年内閣告示第1号)の第1表(いわゆる訓令式)に従い表記していました。2012年1月以降は、第2表につづり方が示されているものは、第2表に従い表記することとしたため、WebNDLAにおけるローマ字表記と異なります。
- [5] 1997年から1998年にかけて、著者名典拠ファイルと件名典拠ファイルを一つのデータベースにまとめられるように、それまで異なっていた標目の形式を統一する作業が行われました。たとえば、東京都生活文化局は、著者名典拠では「東京都生活文化局」、件名典拠では「東京都. 生活文化局」としていましたが、これを「東京都生活文化局」に統一しました。
- [6] <問題と解説> 図書館資料の整理区分について. 国立国会図書館月報. 1964. 4, (37), p. 2-5
- [7] 表中で標目を付与する人数を記載していない箇所は、整理区分を定めた文書では人数についての言及がありません。実際には適用する目録規則で規定されている人数の標目を付与していました。
- [8] 岡村光章. カード目録の撤去と新しい目録ホール. 国立国会図書館月報. 2003, (509), p. 14-15

- [9] 2011年12月から現在の<>内は、整理区分番号を示しています。「全-1」、「蔵-1」はそれぞれ、全国書誌グループ、蔵書目録グループ内に含まれる整理区分を示します。
- [10] 全国書誌とは、日本国内で刊行された資料および外国で刊行された日本語資料の書誌データです。全国書誌の対象である資料群を「全国書誌グループ」、外国刊行の外国語資料など、全国書誌の対象ではない資料群を「蔵書目録グループ」、全国書誌の対象ではなく、かつその資料群特有の整理を行う資料群を「個別グループ」と、大きく区分しました。
- [11] 全国書誌の歴史について詳しくは、以下の記事をご覧ください。
横山幸雄. 全国書誌の70年—「もの」から「サービス」へ—. 国立国会図書館月報. 2018.11, (691), p. 14-20
http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11174776_po_geppo1811.pdf?contentNo=1#page=16, (参照 2019-06-17) .
- [12] 国立国会図書館. “適用規則一覧” .
https://www.ndl.go.jp/jp/data/catstandards/applied_rules.html, (参照 2019-06-17).
- [13] 逐次刊行物課整理係. 逐次刊行資料の書誌データにおけるアクセスポイントの拡充および著者名典拠レコードとのリンクについて. 全国書誌通信. 2005.11, (122), p. 30-31
http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8723861_po_122_600.pdf?contentNo=1#page=30, (参照 2019-06-17) .
- [14] 柴田洋子. 典拠データの拡充を進めています—新展開2013に基づく取組みから. NDL 書誌情報ニューズレター. 2015年2号(通号33号) .
http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_9394077_po_2015_2.pdf?contentNo=1#page=5, (参照 2019-06-17).
- [15] Linked Web NDL Authorities と GeoNames.jp—典拠データの利活用事例紹介. NDL 書誌情報ニューズレター. 2017年2号(通号41号) .
http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_10358974_po_2017_2.pdf?contentNo=1#page=2, (参照 2019-06-17) .
- [16] 小林久美子. What’s 書誌調整 ふたたび 第12回 新しい『日本目録規則』(NCR2018年版)の特徴. 国立国会図書館月報. 2018.11, (691), p. 21-25
http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11174776_po_geppo1811.pdf?contentNo=1#page=23, (参照 2019-06-17) .
- [17] 前掲[16]
- [18] 日本語訳は以下に掲載されています。
書誌レコードの機能要件：IFLA 書誌レコード機能要件研究グループ最終報告(IFLA 目録部会常任委員会承認). 日本図書館協会. 2004, 121p,
<https://www.ifla.org/files/assets/cataloguing/frbr/frbr-ja.pdf>, (参照 2019-06-17) .
また、書誌データの作成および提供のページから本文と日本語訳へのリンクを掲載しています。
https://www.ndl.go.jp/jp/data/basic_policy/international/index.html#anchor01-1, (参照 2019-06-17) .

お知らせ:令和元年度全国書誌データ・レファレンス 協同データベース利活用研修会を開催しました

[全国書誌データ](#)と[レファレンス協同データベース事業](#)を紹介する研修会を、2019年8月2日（金曜日）に国立国会図書館（NDL）の東京本館で、8月16日（金曜日）に関西館で開催しました。

この研修会は図書館に勤務する方をおもな対象としたものです。東京本館会場、関西館会場合わせて、50名以上の参加がありました。昨年の研修では、二つのテーマについてそれぞれ詳しく話を聞きたいというご要望があったため、今年は2部構成にしてテーマごとに講義と実習を行い、また、個別相談の時間を設けました。終了後に実施したアンケートでは、研修全体について「満足」または「どちらかといえば満足」と回答した割合が100%でした（44名が回答）。内容については、「[書誌データ利活用説明会ほか](#)」のページに掲載している配布資料をご覧ください。



第1部 「全国書誌データ」の講義（東京本館会場）



書誌データ提供の広報担当
「ビブ君」



レファレンス協同データベース事業イメージキャラクター
「れはっち」



第2部 「レファレンス協同データベース」の講義（関西館会場）

NDLでは、全国書誌データやレファレンス協同データベースが利活用されるよう、さまざまな取組みを進めており、職員を各地の研修会などに研修講師として派遣する講師派遣型研修も行っています。また、この研修をもとにした全国書誌データについての遠隔研修教材「[全国書誌データの利活用](#)」をNDL公式YouTubeチャンネルで配信しています。ぜひご活用ください。

また、レファレンス協同データベース事業では、事業に参加したい図書館からの申込みを随時受け付けております。ご連絡をお待ちしております[1]。

(収集・書誌調整課 書誌サービス係)

脚注

[1] レファレンス協同データベース事業への参加方法については、以下のページをご覧ください。

国立国会図書館. “事業に参加するには”. レファレンス協同データベース.

<https://crd.ndl.go.jp/jp/library/entry.html>, (参照 2019-08-19).

お知らせ：国立国会図書館典拠データ検索・提供サービス(Web NDL Authorities)一部の表示機能改善とSSL化について

2019年8月、[国立国会図書館典拠データ検索・提供サービス \(Web NDL Authorities\)](#) の一部の表示機能の改善と、セキュリティ対応を、次のとおり行いました。

1. 標目のカタカナ読みの表示改善

詳細情報画面に「標目のカタカナ読み」欄を追加しました。これまで標目の上にルビの形で表示されていた標目のカタカナ読みが、大きく表示されるようになりました。これは、平成30年度利用者アンケート結果[1]に対応したものです。

The screenshot shows the 'Web NDL Authorities' interface. At the top, there is a blue header with the text 'Web NDL Authorities' and '国立国会図書館典拠データ検索・提供サービス'. Below the header is a link '◀ 検索結果に戻る'. The main title is '夏目, 漱石, 1867-1916'. Below the title is a table with the following data:

ID	00054222
典拠種別 skos:inScheme	個人名
標目 xl:prefLabel	夏目, 漱石, 1867-1916
標目のカナ読み ndl:transcription@ja-Kana	ナツメ, ソウセキ, 1867-1916

図1 Web NDL Authorities 詳細情報画面

2. セキュリティ対応

セキュリティ強化のためにSSL/TLSへの対応を行いました。[2]

これにより[国立国会図書館典拠データ検索・提供サービス \(Web NDL Authorities\)](#)の全ページのURLが、httpからhttpsに変わります。

変更後の URL : <https://id.ndl.go.jp/auth/ndla> (変更前 : <http://id.ndl.go.jp/auth/ndla>)

(収集・書誌調整課 書誌調整係)

脚注

- [1] 収集・書誌調整課. 平成 30 年度利用者アンケート結果について—Web NDL Authorities. NDL 書誌情報ニューズレター. 2019 年 1 号 (通号 48 号), https://www.ndl.go.jp/jp/data/bib_newsletter/2019_1/article_03.html, (参照 2019-06-26).
- [2] 詳細は、国立国会図書館典拠データ検索・提供サービス (Web NDL Authorities) のお知らせをご覧ください。国立国会図書館. “国立国会図書館典拠データ検索・提供サービス (Web NDL Authorities)”. セキュリティ対応を行いました/Network security has been improved. <https://id.ndl.go.jp/information/2019/08/29/release-15/>, (参照 2019-08-29).

お知らせ:「日本十進分類法(NDC)新訂10版 分類基準」を改訂しました(2019年8月)

国立国会図書館は、2019年8月、「日本十進分類法(NDC)新訂10版分類基準」を改訂しました。今回の改訂内容は、分類記号366.99(労働衛生・産業衛生)や596.21(日本料理)の運用変更などです。詳しくは、以下のページをご覧ください。

日本十進分類法(NDC)分類基準

https://www.ndl.go.jp/jp/data/catstandards/classification_subject/index.html#ndc

(収集・書誌調整課 書誌調整係)

NDL 書誌情報ニューズレター(年4回刊)

2019年3号(通号50号) 2019年9月26日発行

編集・発行 国立国会図書館収集書誌部

〒100-8924 東京都千代田区永田町1-10-1

E-mail: bib-news@ndl.go.jp (ニューズレター編集担当)